

ハローワークにおける正社員就職の状況

ハローワークが受理した求人のうち、正社員の求人数を把握することができる。また、ハローワークの職業紹介により就職が決定した者のうち、正社員求人に応じた求職者数も把握することができる。このレポートでは、厳しい雇用失業情勢となったリーマンショック直後（平成 21 年）と正社員就職の実現の取組を強化した現在との正社員就職の状況を比較する。

1. 各ブロックで上昇する有効求人倍率

有効求人倍率は、全ての地域ブロックにおいて平成 21 年を底に継続的に上昇し、この傾向は正社員有効求人倍率においても見られる（図 1、2）。平成 21 年（4～11 月）と平成 28 年（4～11 月）の正社員求人数の変化率（年率換算）をみると、平成 21 年に正社員有効求人倍率が相対的に低かった東北、北海道、九州などで、変化率（年率換算）が大きくなっている一方で、大都市圏（南関東、近畿）では、相対的に小さくなっている（図 3）。

正社員以外を含めた全体の新規求人数における産業別の変化率（年率換算）を地域ブロック別でみると、東北では正社員求人割合の高い「建設業」の新規求人数の変化率が大きく、南関東では正社員求人割合の低い「宿泊業、飲食サービス業」の新規求人数の変化率が大きくなっている。また、北陸では正社員割合の低い「サービス業」の新規求人数の変化率が小さく、南関東と近畿では正社員割合の低い「卸売業、小売業」の新規求人数の変化率が比較的小さくなっている（図 4、5）。

2. 「正社員求人割合」及び「正社員就職割合」の地域的な特徴

平成 21 年（4～11 月）と平成 28 年（4～11 月）におけるハローワークの「正社員求人割合」（雇用形態が常用の求人のうち正社員求人数の占める割

合)と「正社員就職割合」(雇用形態が常用の就職件数のうち正社員の占める割合)の増減を地域ブロック別で比較した(図6・表7)。この結果、有効求人倍率の動向と同じく、平成21年に有効求人倍率が低かった東北では正社員求人割合及び正社員就職割合の大幅な上昇が見られた。さらに、正社員求人数割合、正社員就職割合ともに増加している地域ブロックのうち、北海道、東北、北関東甲信、北陸、四国、九州では、正社員求人数割合増加ポイントよりも正社員就職件数割合増加ポイントが上回っている。

また、地域ブロック別の特徴の詳細を分析するため、平成21年(4～11月)と平成28年(4～11月)におけるハローワークの「正社員求人割合」と「正社員就職割合」の増減を都道府県労働局ごとに比較した(図8・表9)。この結果、大半の労働局(33労働局)では、正社員求人割合、正社員就職割合ともに上昇し、特に、地域ブロック別で大幅な上昇がみられた東北ブロック6県(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)は、正社員求人割合と正社員就職割合の上昇が顕著にあらわれている。また、都道府県別で正社員求人割合、正社員就職割合ともに低下がみられた6都府県(埼玉、千葉、東京、愛知、大阪、沖縄)(図8の第Ⅲブロックに分布)では、平成28年の正社員求人数は平成21年に比べて増加しているものの、正社員以外の求人数がこれを上回っている。(図10)。

3. 正社員就職実現に向けたハローワークの取組

各都道府県労働局では、正社員転換・待遇改善実現本部で策定した「地域プラン」に基づき、正社員就職の実現に向けて、①正社員求人の確保や求人開拓による良質求人の確保、②求人充足サービスの強化、③ミニ面接会、企業説明会等によるマッチングの機会の確保等を強力に推進している(別紙)。

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

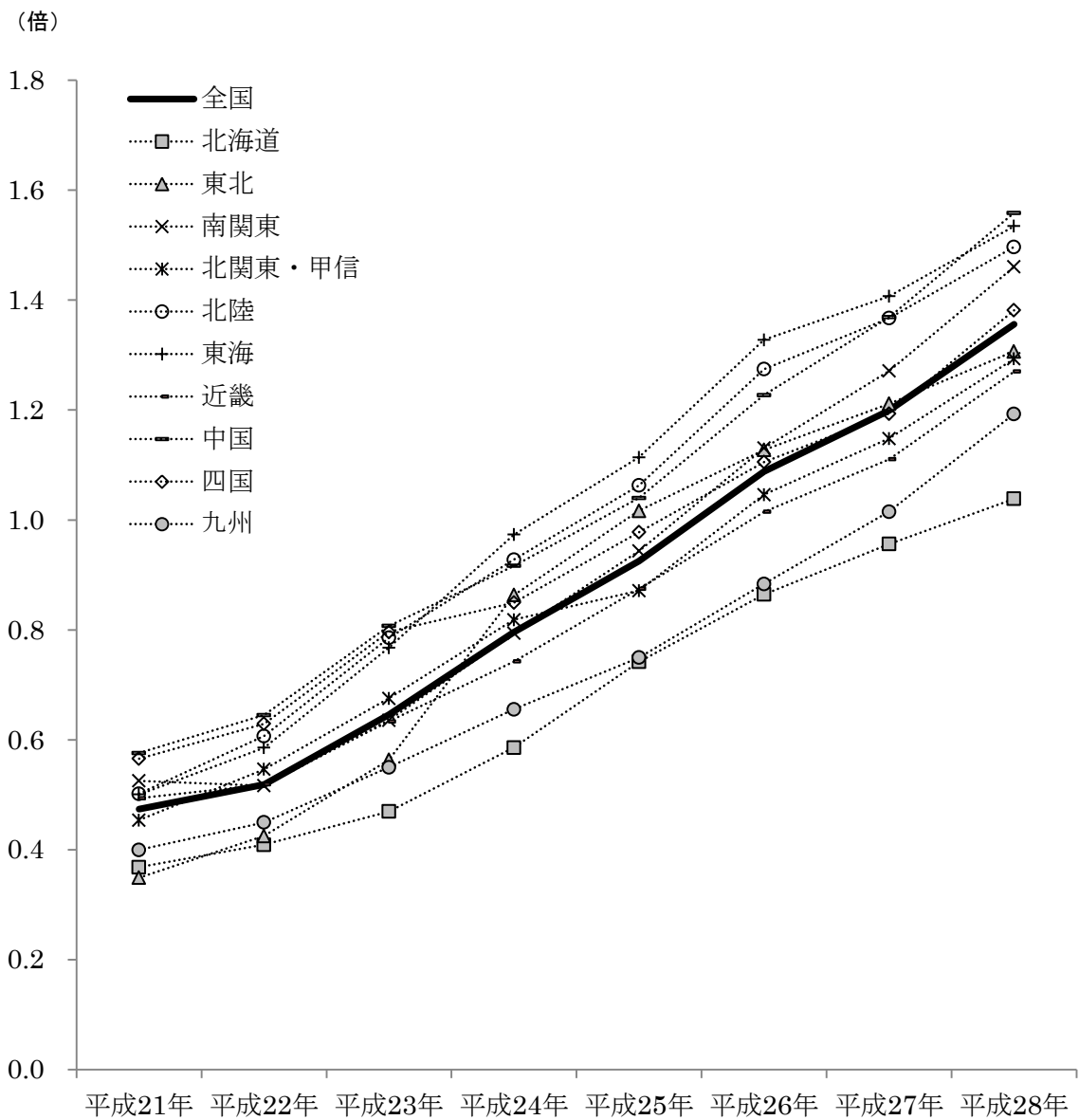
岸場 大輔 直通：03-3502-6770

職業安定局首席職業指導官室

畑 俊一

山本 浩司 直通：03-3502-6774

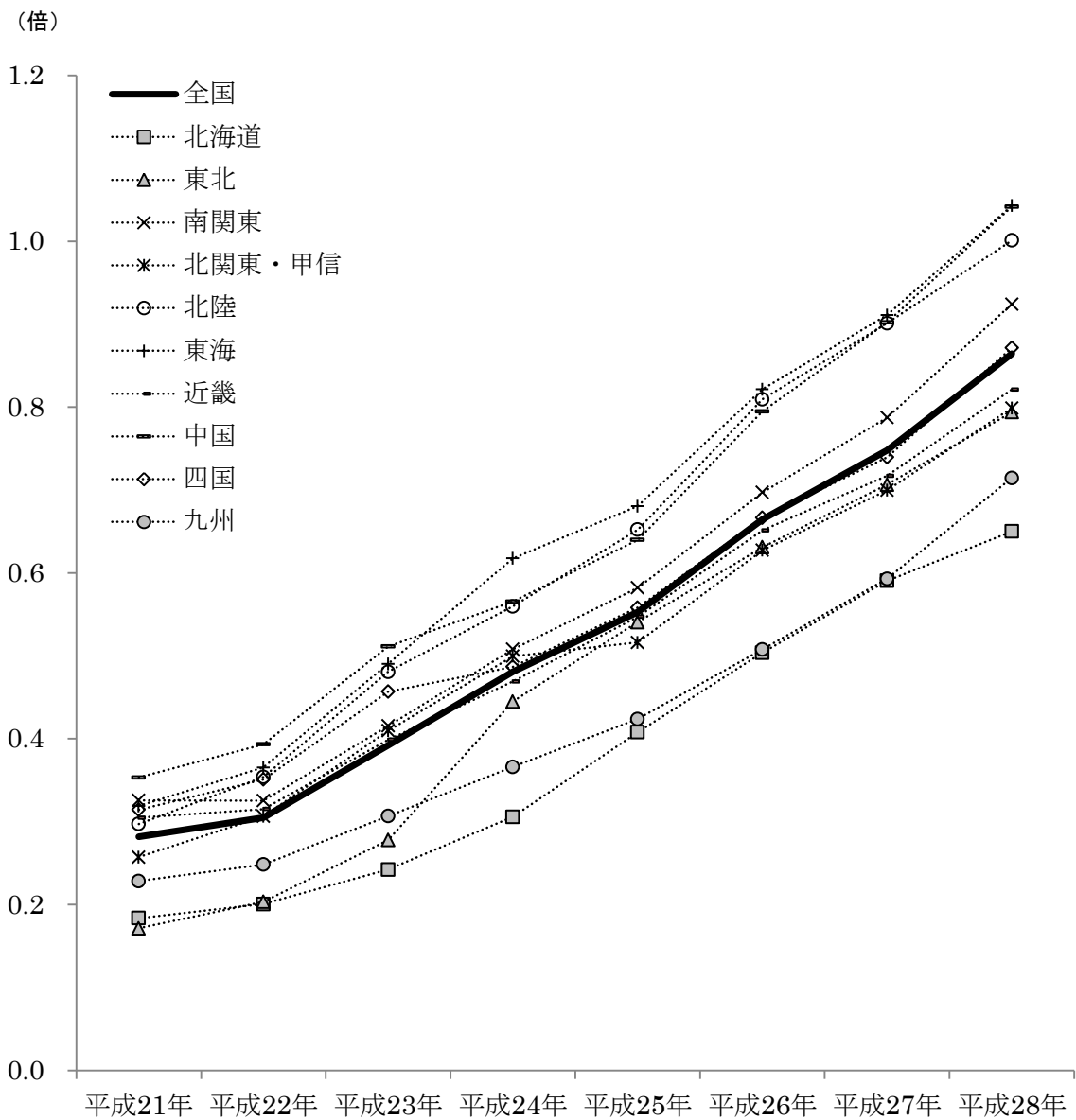
図1 地域ブロック別にみた有効求人倍率の推移（平成21～28年）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) パートタイムを含む一般の数値である。
 2) 地域ブロックはP15の参考表（地域ブロック一覧表）を参照。

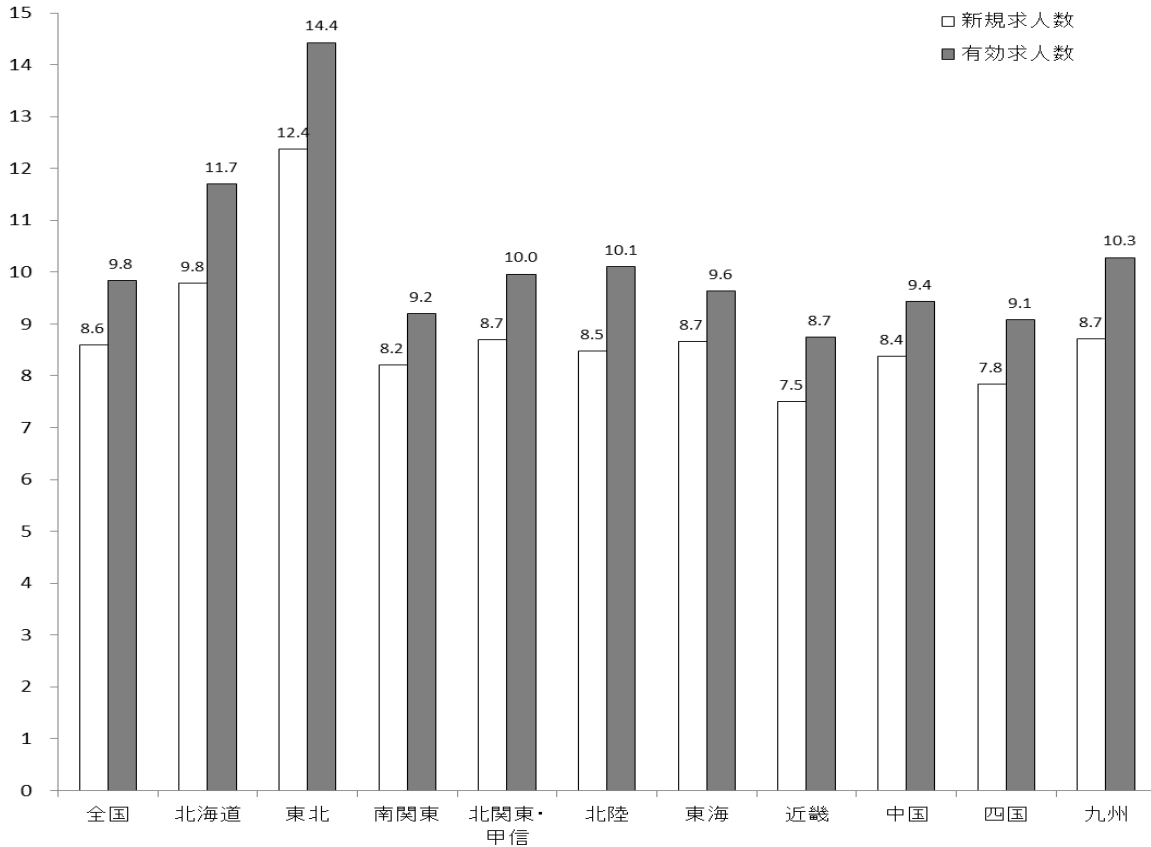
図2 地域ブロック別にみた正社員有効求人倍率の推移（平成21～28年）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

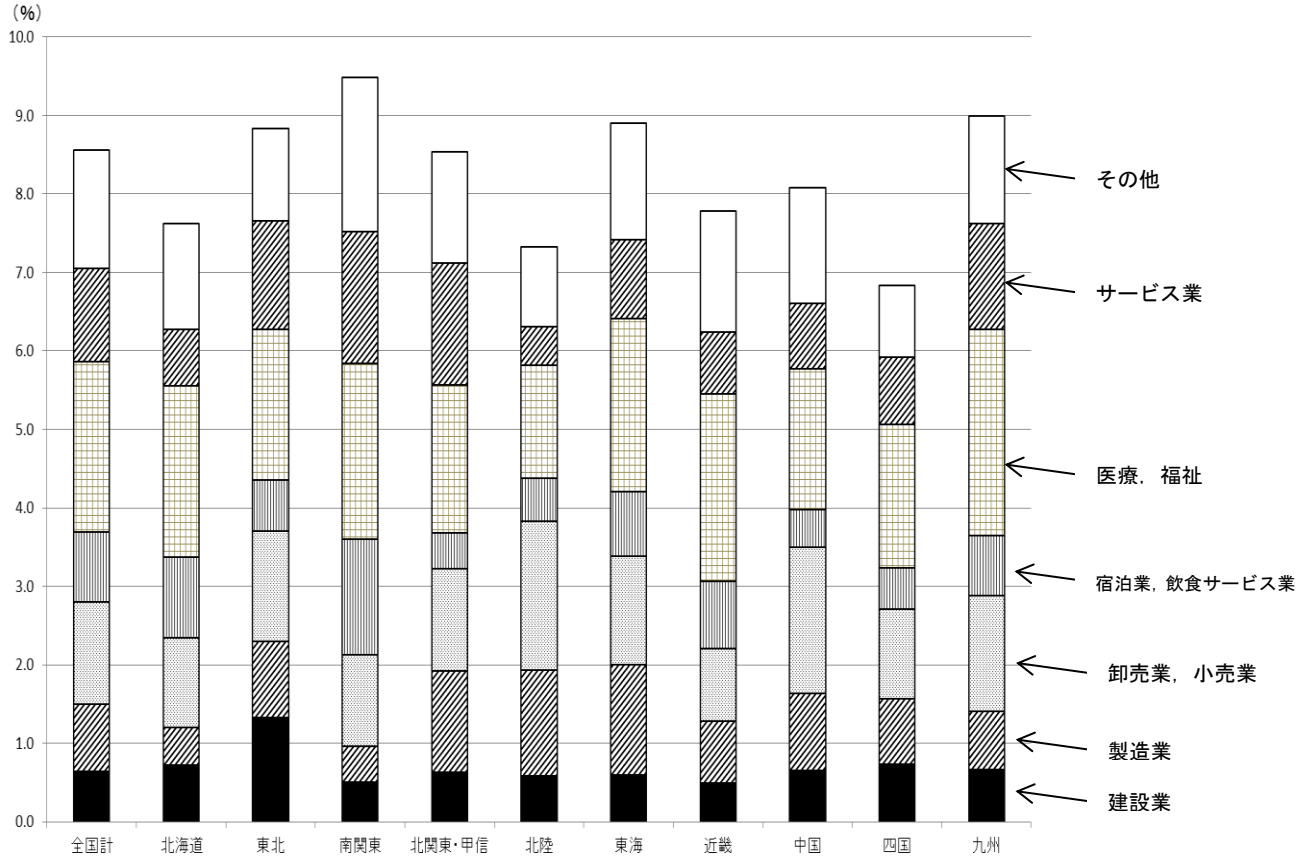
図3 正社員求人数の変化率（平成21・28年4～11月）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。
- 2) 新規求人数と有効求人数の別に平成21年4～11月と平成28年4～11月の求人の変化率を年率換算した。

図4 新規求人数の変化率と産業別内訳（平成21・28年4～11月）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む一般である。
 2) 産業計の変化率は平成21年4～11月と平成28年4～11月の求人の変化率の年率換算である。
 3) 産業分類のその他には標記した産業以外のものの計とした。

図5 産業別新規求人数に占める正社員求人の割合（平成28年4～11月）

（単位：％）

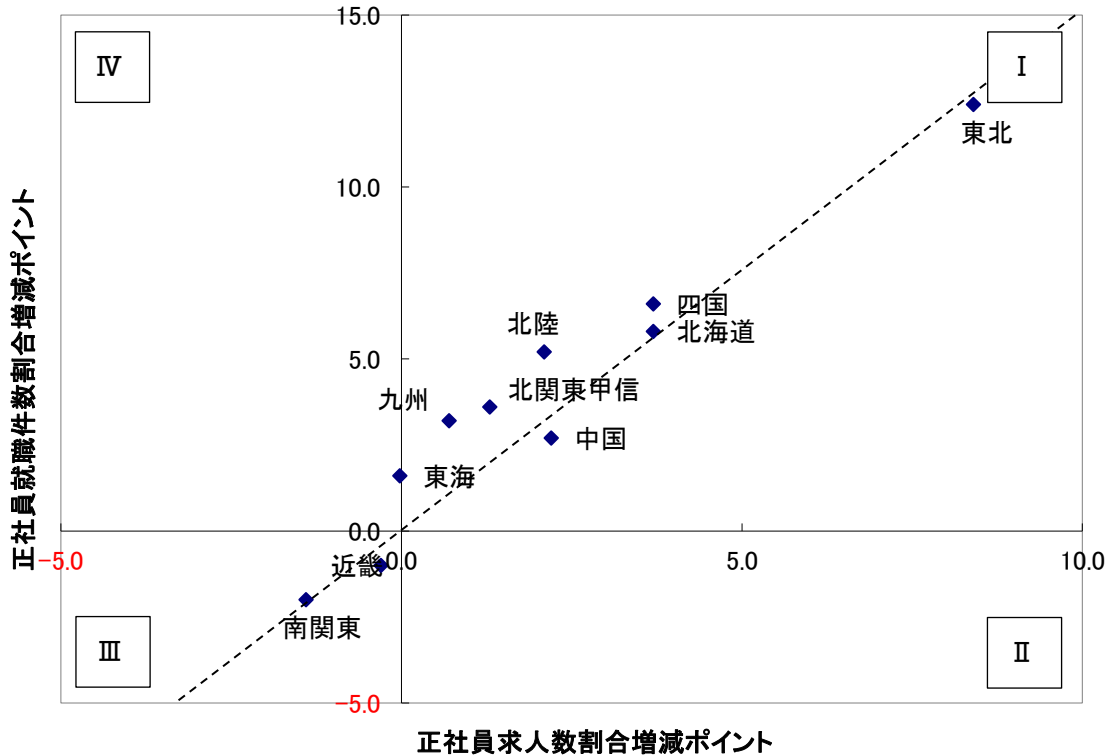
	建設業	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	医療, 福祉	サービス業	その他
全国	81.9	48.7	35.3	29.6	44.0	22.4	45.8
北海道	62.8	33.3	35.3	32.0	40.8	17.0	39.6
東北	79.9	45.9	31.3	27.1	47.7	21.0	38.3
南関東	80.3	52.0	39.6	34.3	44.5	22.0	50.5
北関東・甲信	87.1	48.3	32.1	25.9	45.2	23.6	42.4
北陸	86.0	48.1	29.5	28.0	41.9	14.3	39.0
東海	85.6	49.1	39.2	31.2	42.3	26.7	46.5
近畿	82.7	49.2	39.4	27.3	41.5	24.4	49.4
中国	85.7	52.9	31.3	27.7	45.1	26.5	45.9
四国	88.0	55.0	27.6	25.4	48.8	21.2	40.9
九州	81.7	44.6	32.5	23.8	45.3	20.6	42.3

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

（注） 1）上記の数値は、新規学卒を除きパートタイムを含む一般の新規求人数のうち、正社員の新規求人数の占める割合を百分率で示したものである。

2）産業分類のその他には標記した産業以外のものの計とした。

図6 地域ブロック別「正社員求人・就職増減割合」（平成21・28年4～11月）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに首席職業指導官室で集計

(注) 数値の注釈についてはP12参照

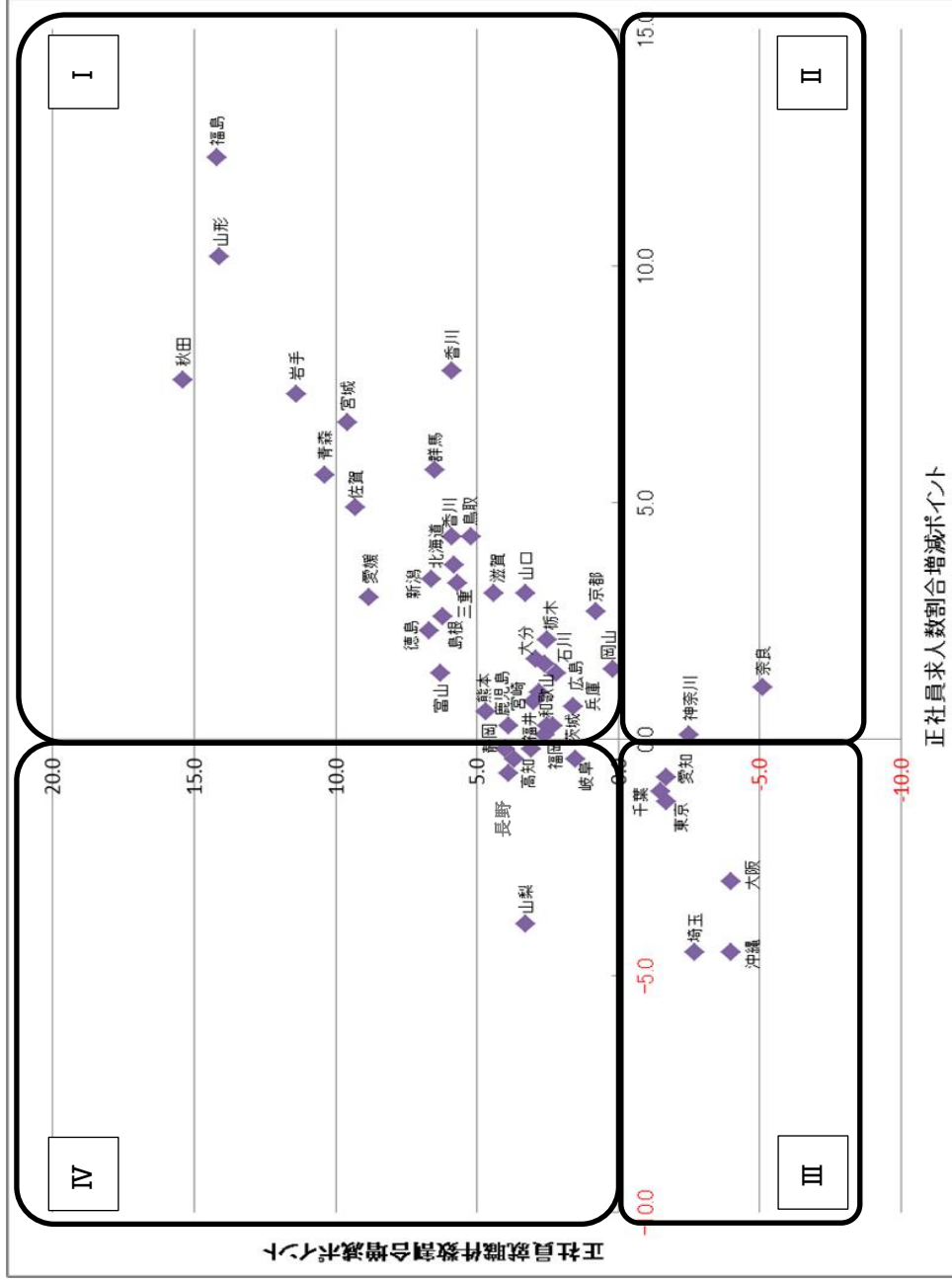
表7 地域ブロック別「正社員求人・就職増減割合」（平成21・28年4～11月）

	① 正社員求人数 割合増減ポイント	② 正社員就職数 割合増減ポイント	分類	②-①
全国	1.0	2.8	I	1.8
北海道	3.7	5.8	I	2.1
東北	8.4	12.4	I	4.0
北関東甲信	1.3	3.6	I	2.3
南関東	▲ 1.4	▲ 2.0	III	▲ 0.6
北陸	2.1	5.2	I	3.1
東海	▲ 0.02	1.6	II	1.6
近畿	▲ 0.3	▲ 1.0	III	▲ 0.7
中国	2.2	2.7	I	0.5
四国	3.7	6.6	I	2.9
九州	0.7	3.2	I	2.5

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに首席職業指導官室で集計

(注) 数値の注釈についてはP12参照

図8 都道府県別傾向（平成21・28年4～11月）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに首席職業指導官室で集計

(注) 数値の注釈についてはP12 参照

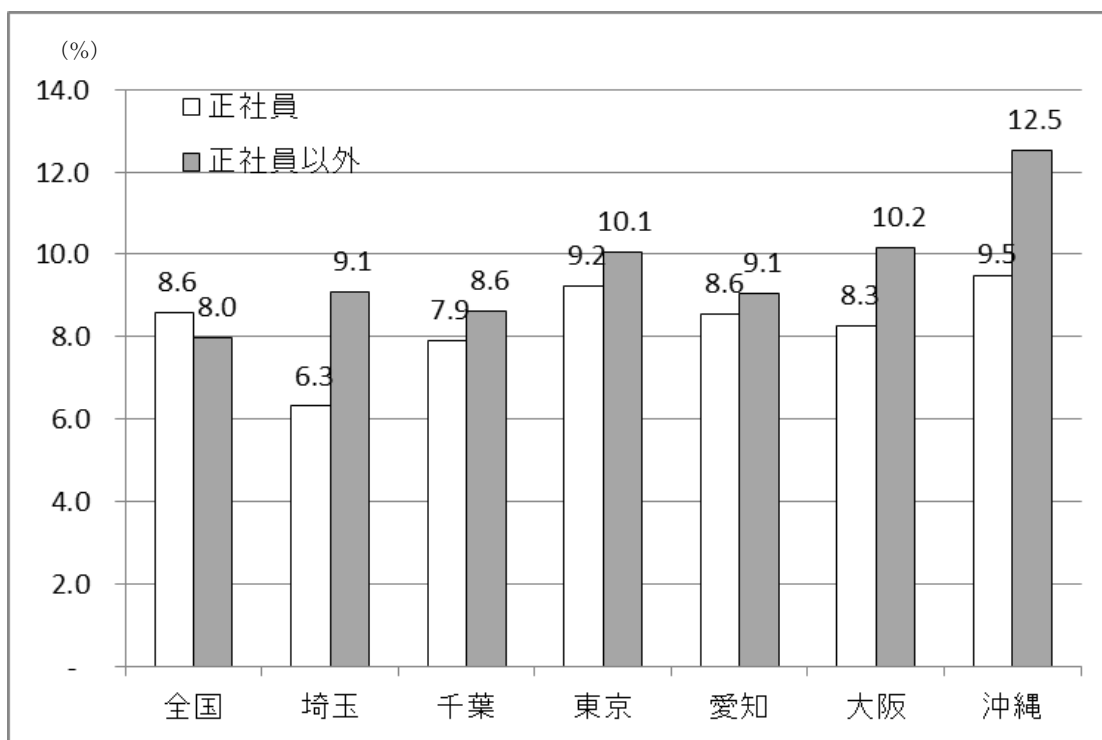
表9 都道府県別「正社員求人・就職増減割合」（平成21・28年4～11月）

	① 正社員求人 割合増減ポイント	② 正社員就職数 割合増減ポイント	分類	②-①
全国	1.0	2.8	I	1.8
北海道	3.7	5.8	I	2.1
青森	5.6	10.4	I	4.8
岩手	7.3	11.4	I	4.1
宮城	6.7	9.6	I	2.9
秋田	7.6	15.4	I	7.8
山形	10.2	14.1	I	3.9
福島	12.3	14.2	I	1.9
茨城	0.3	2.3	I	2.0
栃木	2.1	2.5	I	0.4
群馬	5.7	6.5	I	0.8
埼玉	▲4.5	▲2.7	Ⅲ	1.8
千葉	▲1.1	▲1.5	Ⅲ	▲0.4
東京	▲1.3	▲1.7	Ⅲ	▲0.4
神奈川	0.1	▲2.5	Ⅱ	▲2.6
新潟	3.4	6.6	I	3.2
富山	1.4	6.3	I	4.9
石川	1.6	2.6	I	1.0
福井	▲0.2	3.1	Ⅳ	3.3
山梨	▲3.9	3.3	Ⅳ	7.2
長野	▲0.7	3.9	Ⅳ	4.6
岐阜	▲0.4	1.5	Ⅳ	1.9
静岡	▲0.2	4.0	Ⅳ	4.2
愛知	▲0.8	▲1.7	Ⅲ	▲0.9
三重	3.3	5.7	I	2.4
滋賀	3.1	4.4	I	1.3
京都	2.7	0.8	I	▲1.9
大阪	▲3.0	▲4.0	Ⅲ	▲1.0
兵庫	0.7	1.6	I	0.9
奈良	1.1	▲5.1	Ⅱ	▲6.2
和歌山	0.3	2.5	I	2.2
鳥取	4.3	5.2	I	0.9
島根	2.6	6.2	I	3.6
岡山	1.5	0.2	I	▲1.3
広島	1.4	2.2	I	0.8
山口	3.1	3.3	I	0.2
徳島	2.3	6.7	I	4.4
香川	7.8	5.9	I	▲1.9
愛媛	3.0	8.8	I	5.8
高知	▲0.4	3.7	Ⅳ	4.1
福岡	0.1	2.6	I	2.5
佐賀	4.9	9.3	I	4.4
長崎	4.3	5.9	I	1.6
熊本	0.6	4.7	I	4.1
大分	1.7	2.9	I	1.2
宮崎	0.8	3.0	I	2.2
鹿児島	0.3	3.9	I	3.6
沖縄	▲4.5	▲4.0	Ⅲ	0.5

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに首席職業指導官室で集計

（注）数値の注釈についてはP12参照

図 10 大都市圏等の新規求人数の変化率（年率換算）



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに首席職業指導官室で集計

(注) 数値は平成 21 年 4～11 月と平成 28 年 4～11 月の新規求人数の変化率の年率換算値である。

(図 6～図 10 の解説)

正社員求人割合及び正社員就職割合の増減傾向を見ると、以下の 4 類型に分類される。

- ① 第Ⅰブロック (33 道府県)
正社員求人割合・正社員就職割合ともに増加。
- ② 第Ⅱブロック (2 県：神奈川、奈良)
正社員求人割合は増加したが、正社員就職割合が減少。
- ③ 第Ⅲブロック (6 都府県：埼玉、千葉、東京、愛知、大阪、沖縄)
正社員求人割合・正社員就職割合ともに減少。
- ④ 第Ⅳブロック (6 県：福井、山梨、長野、岐阜、静岡、高知)
正社員求人割合は減少したが、正社員就職割合は増加。

- (注) 1) 図 6～図 10 における数値は、①正社員求人数の常用求人数全体に占める割合を平成 21 年 4～11 月(合計、以下同じ。)と平成 28 年 4～11 月で比較した増減ポイント、②正社員就職件数の常用就職件数全体に占める割合を平成 21 年 4～11 月と平成 28 年 4～11 月で比較した増減ポイントについて、都道府県ごとの状況を分布図として示したものである。
- 2) 正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正社員など呼称される正規労働者をいう。
 - 3) 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は 4 か月以上の雇用期間が定められているもの(季節労働を除く。)をいう。

ハローワークでは、正社員就職実現に向けた取組を以下のとおり実施（都道府県労働局からの報告の一部を抜粋）。

1. 正社員求人確保、求人開拓による良質求人確保

- 求人条件別に充足率を算出した事業主向け資料「求人条件別充足状況」を作成。充足しやすい求人と充足しにくい求人を分析したコメントを付記し、事業主への求人条件見直しを喚起。（岩手・花巻）
- 正社員求人の受理時に該当求職者を検索し、仮に求人条件を変更した場合、どの程度の求職者数になるかを把握し、条件緩和を働きかけ。（長野・松本）
- 事業主向けリーフレット「事業主のみなさまへ 求人のお願い」を作成し、子育て中の求職者や病気治療中の求職者を支援し求人求職のミスマッチを解消するため、事業主に対するチラシを作成し、条件面での配慮をした求人の提出を呼びかけている。（福井・福井）
- 事業主に求人条件の見直しを働きかける資料事業主向け資料「求人条件そのままでもいいですか？ヒント！あります!!」を配付。条件緩和により充足した好事例（例：処遇手当の1万円アップ）を掲載し、具体的な求人条件の見直し方やそのメリットを説明。（徳島・阿南）

2. 求人充足サービスの強化

- 相談部門と求人部門による「チーム制」（ジャストマッチング）を導入。求人者支援員が開拓した求人について、チーム内で速やかに求人充足会議を行うことにより早期マッチングを図る。（栃木・宇都宮）
- 「マッチング力」向上宣言を踏まえ、輪番制で若手にも求人充足会議を仕切らせるなどの工夫を行い、職相部門・事業所部門からの全員参加型として求人充足会議を開催。（神奈川・横浜）
- 「求人充足のための分析対応方針票」を作成し、紹介に結びつかない理由を分析の上、求人充足会議で今後の措置・方針を協議し決定。方針票に基づきマッチングや条件緩和指導等を実施。（愛媛・八幡浜）
- 「鉄は熱いうちに打て！求人充足大作戦」とし、求人充足会議において、充足状況に応じて求人を7区分に分類。最も積極的支援を行う「パワーマッチング求人」（正社員求人）に選定された求人は、充足責任者を決めて最重点でマッチングを実施。（岡山・津山）

- 「求人充足会議」要領を策定し、「職種」「賃金」「時間」「休日」「総合評価」の5項目についてポイント制を導入し、合計ポイント毎に充足計画を作成する。(宮崎・宮崎)
- 「短期集中支援実施要領」に基づき、2週間未紹介の求人から充足検討会議において対象求人を選定し、期間を限定(1週間)して紹介を実施。(鹿児島・鹿屋)

3. マッチング機会の確保

- 夜間に保育士を対象とした面接会を在職者が参加しやすい時間帯に開催。(北海道・札幌北)
- ミニ面接会のチラシに「わが社のエースからのひとこと」を掲載し、実際に働いている社員の生の声や作業風景がわかりやすく解説。(山形・長井)
- 福祉職希望者の応募意欲を喚起するため、毎月1回、2～3社の参加を募り、人事担当者等から求職者に対して説明。(茨城・常陸大宮)
- 「ジョブ・ウォッチング」(職場見学会)・「ジョブ・インフォメーション」(求人説明会)開催実施要領を策定し、毎月水曜日に、職員等も同行の上、職場見学(定員約10名)等を実施。終了後のアンケートでは「参考となった」「次も行きたい」という感想あり。(新潟・南魚沼)
- 求人票に「急募」「未経験者OK」「子育てと両立できる求人」などの一目でわかる見出しをつけ、庁舎内掲示。(静岡・清水)
- 「久御山町会社説明会開催要綱」を策定し、地方自治体・事業主団体と連携した会社説明会を定期的に行う。(京都・宇治)
- 地方自治体及び経済団体等を構成員とする大量離職地域支援対策会議を設置・開催。経済団体と連携した求人開拓等を実施。(奈良・奈良)

(参考表)

地域ブロック一覧表

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県